

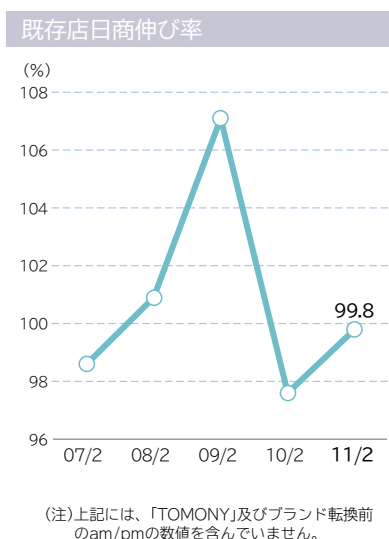
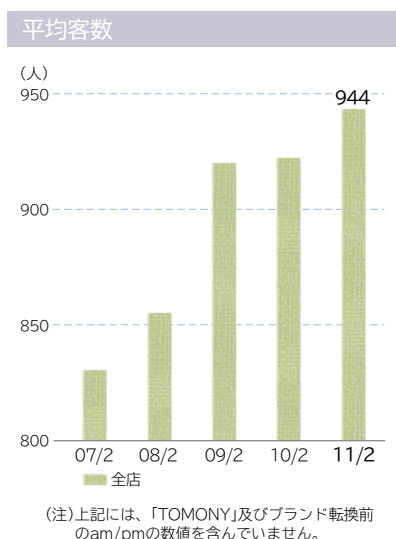
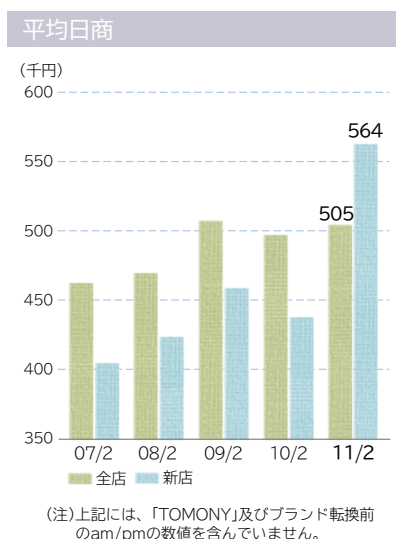
データ&財務セクション

- 46 ファクトシート
- 52 11年間の要約財務データ(連結)
- 54 経営者による経営成績及び財政状態の分析
- 59 事業等のリスク
- 60 連結貸借対照表
- 61 連結損益計算書
- 62 連結株主資本等変動計算書
- 63 連結キャッシュ・フロー計算書
- 64 関係会社の状況
- 65 沿革
- 66 会社概要・株式情報
- 67 ネットワーク



ファクトシート

営業実績(単体)



営業実績の推移

	08年2月期		09年2月期		10年2月期		11年2月期		12年2月期(計画)		
	前期差	前期差	前期差	前期差	前期差	前期差	前期差	前期差	前期差		
日商(千円)	全店	471	7	508	37	498	△10	505	7	522	17
	既存店	473	7	510	37	501	△9	502	1	522	20
	新店	425	19	460	35	439	△21	564	125	514	△50
客数(人)	全店	856	25	921	65	923	2	944	21	935	△9
	既存店	858	24	922	64	926	4	932	6	927	△5
客単価(円)	全店	551	△7	551	—	540	△11	534	△6	558	24
	既存店	551	△8	553	2	540	△13	539	△1	563	24
既存店日商伸び率(%)	100.9	/	107.1	/	97.6	/	99.8	/	103.5	/	
平均在高(千円)	5,505	45	5,753	248	5,669	△84	5,744	75	5,750	6	
商品回転率(回)	30.6	0.3	31.7	1.1	31.6	△0.1	31.3	△0.3	32.4	1.1	

(注)上記には、「TOMONY」及びブランド転換前のam/pmの数値を含んでいません。

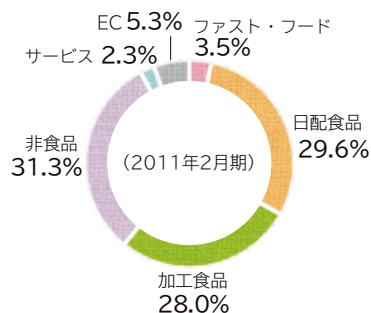
料金代行収納の状況

	08年2月期		09年2月期		10年2月期		11年2月期	
	前期比(%)	前期比(%)	前期比(%)	前期比(%)	前期比(%)	前期比(%)	前期比(%)	
取扱金額(百万円)	1,198,266	114.3	1,332,212	111.2	1,442,621	108.3	1,604,653	111.2
取扱件数(千件)	131,060	114.3	147,955	112.9	154,956	104.7	171,978	111.0

(注)上記には、ブランド転換前のam/pmの数値を含んでいません。

商品の状況(単体)

商品分類別売上高構成比



分類	内容
ファスト・フード	店頭で調理・販売するフライドチキン、中華まん、おでん、フライドポテト、コロッケ等
日配食品	米飯、調理麺、調理パン、惣菜、乳製品、デザート等
加工食品	飲料、酒、カップ麺、菓子、調味料等
非食品	雑誌、ゲーム、雑貨、煙草等
サービス	コピー、宅急便等
E C	Famiポート及びインターネットショッピングによる売上

商品分類別売上高の推移

(単位：百万円)

	08年2月期		09年2月期		10年2月期		11年2月期					
	前期比 (%)	構成比 (%)	前期比 (%)	構成比 (%)	前期比 (%)	構成比 (%)	前期比 (%)	構成比 (%)				
ファスト・フード	41,285	107.2	3.7	46,951	113.7	3.8	46,584	99.2	3.7	47,938	102.9	3.5
日配食品	366,960	105.8	32.7	386,649	105.4	31.0	381,011	98.5	29.8	400,686	105.2	29.6
加工食品	342,502	104.7	30.5	360,011	105.1	28.9	358,576	99.6	28.2	377,632	105.3	28.0
酒(免許品)	63,259	104.0	5.6	65,476	103.5	5.3	64,141	98.0	5.0	64,505	100.6	4.8
食品小計	750,748	105.4	66.9	793,612	105.7	63.7	786,173	99.1	61.7	826,257	105.1	61.1
非食品	289,238	104.5	25.8	369,073	127.6	29.6	391,829	106.2	30.8	423,276	108.0	31.3
煙草(免許品)	180,933	108.8	16.1	261,246	144.4	21.0	284,501	108.9	22.3	315,683	111.0	23.4
サービス	27,401	101.7	2.4	28,349	103.5	2.3	28,890	101.9	2.3	30,561	105.8	2.3
EC	54,450	102.8	4.9	54,751	100.6	4.4	66,859	122.1	5.2	71,374	106.8	5.3
合計	1,121,838	105.0	100.0	1,245,787	111.0	100.0	1,273,752	102.2	100.0	1,351,470	106.1	100.0

(注)上記には、ブランド転換前のam/pmの数値を含んでいません。

差益率の推移

(単位：%)

	08年2月期		09年2月期		10年2月期		11年2月期		12年2月期(計画)	
	前期差		前期差		前期差		前期差		前期差	
ファスト・フード	50.52	—	50.61	0.09	50.96	0.35	51.92	0.96		
日配食品	34.93	0.28	35.03	0.10	35.23	0.20	35.80	0.57		
加工食品	34.71	0.54	35.17	0.46	35.68	0.51	36.63	0.95		
酒(免許品)	23.25	0.27	23.97	0.72	24.25	0.28	24.41	0.16		
食品小計	35.69	0.40	36.02	0.33	36.37	0.35	37.11	0.74		
非食品	18.63	△0.42	16.89	△1.74	16.43	△0.46	16.50	0.07		
煙草(免許品)	10.49	△0.07	10.49	—	10.49	—	11.07	0.58		
サービス	13.16	△0.43	12.48	△0.68	11.74	△0.74	11.16	△0.58		
EC	3.42	0.16	3.60	0.18	3.42	△0.18	3.45	0.03		
合計	29.18	0.23	28.40	△0.78	27.96	△0.44	28.31	0.35	28.67	0.36

(注)上記には、「TOMONY」及びブランド転換前のam/pmの数値を含んでいません。

フランチャイズ契約

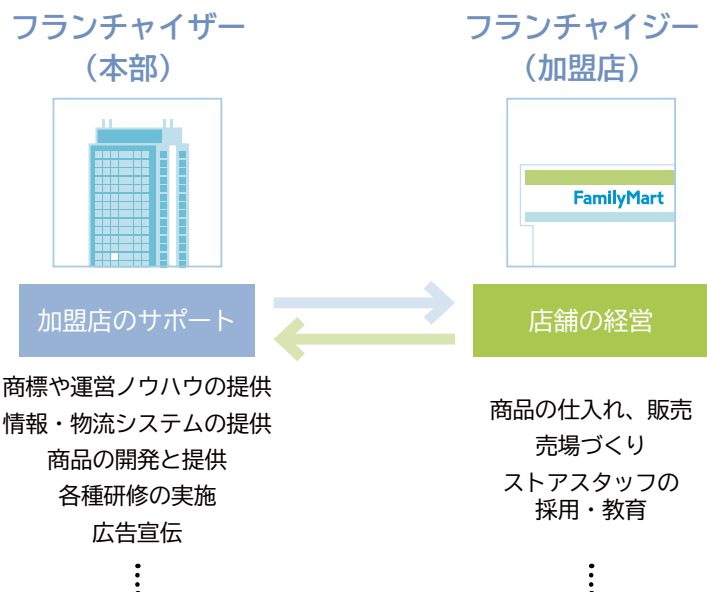
契約タイプの概要		1FC-A	1FC-B	1FC-C	2FC-N
契約タイプ					
契約期間		開店から10年間			
必要資金	契約時	307.5万円(うち消費税等7.5万円) 内訳 加盟金 52.5万円(うち消費税等2.5万円) 開店準備手数料 105万円(うち消費税等5万円) 元入金 150万円(両替現金、商品代金の一部となります。)			
	土地・建物	○	○	不要	不要
	内装設備工事	○	○(一部本部負担)	○	不要
	販売用什器 情報機器等	○(一部を除き本部負担)			不要
スタッフ募集 許認可申請	50万円程度 (2FC-Nタイプは、2~3ヶ月の生活費も必要になります。)				
本部フィー	営業総利益の35%	営業総利益の38%	営業総利益の48%	営業総利益の48~65%	
総収入最低保証(24時間営業の場合)	年間2,000万円				
24時間営業奨励金	年間120万円				
店舗賃料	注1		不要	不要	
水道光熱費	○	○	○	○注2	

※1. エリアフランチャイズ各社では契約内容が異なります。
 ※2. ○は加盟者負担です。
 ※3. 2FC-Nにおいては、契約時必要資金の一部を融資する制度があります。

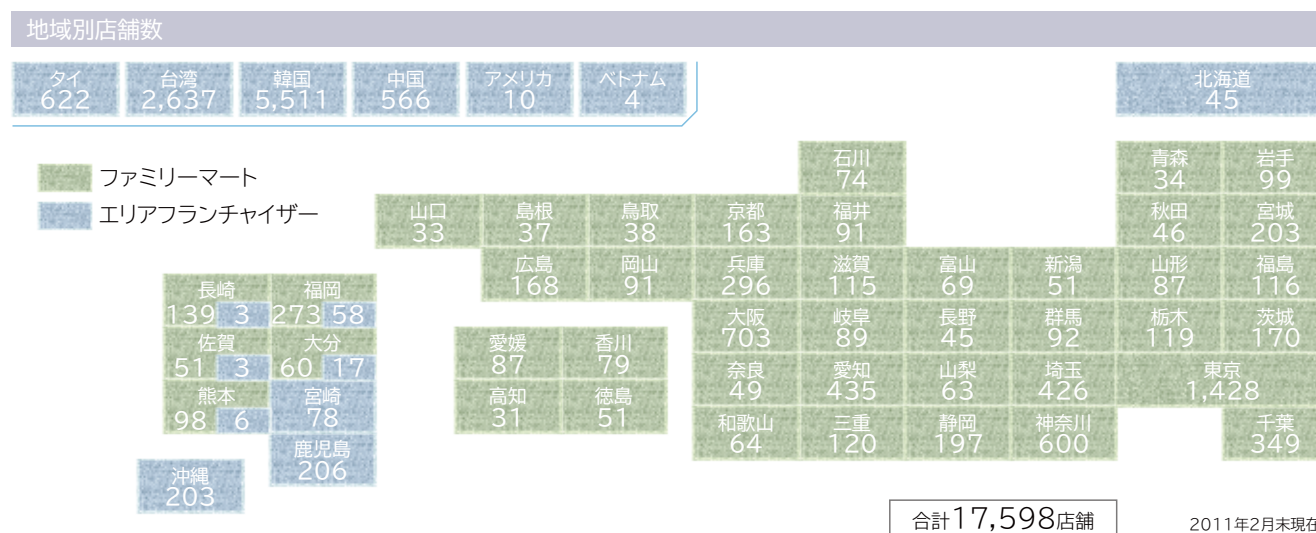
(注) 1. 店舗を賃借して用意する場合は、店舗賃料・敷金・保証金等は加盟者の負担です。
 2. 2FC-Nの場合、加盟者の水道光熱費の負担は上限360万円となります。

フランチャイズ・システム

加盟店と本部はそれぞれ独立した事業主として、相互の信頼と協調関係のもと、共同成長することを目指しています。加盟店は、商品の仕入れや売場づくり、スタッフの育成など、店舗の経営全般を行います。一方、本部は商標や運営ノウハウ、情報・物流システムなどの提供により、加盟店の経営を全面的にサポートします。これらサポート提供の対価として、本部は加盟店より契約タイプに応じ営業総利益の一定割合をロイヤルティー収入として得ています。



店舗の状況



店舗数の推移

	08年2月末		09年2月末		10年2月末		11年2月末		12年2月末(計画)	
	店舗数	前期差	店舗数	前期差	店舗数	前期差	店舗数	前期差	店舗数	前期差
直営店	460	102	469	9	434	△35	437	3	360	△77
第1タイプ (うちTOMONY)	3,627	118	3,861	234	4,086	225	4,487	401		
第2タイプ	5	5	22	17	33	11	38	5		
加盟店	2,604	△30	2,561	△43	2,638	77	2,705	67		
ファミリーマート計	6,231	88	6,422	191	6,724	302	7,192	468	7,759	567
(株)沖縄ファミリーマート	6,691	190	6,891	200	7,158	267	7,629	471	8,119	490
(株)南九州ファミリーマート	200	6	200	—	201	1	203	2		
(株)北海道ファミリーマート	273	7	283	10	289	6	284	△5		
JR九州リテール(株)	23	10	30	7	40	10	45	5		
国内エリアフランチャイザー計							87	87		
国内計	496	23	513	17	530	17	619	89	640	21
全家便利商店股份有限公司(台湾)	7,187	213	7,404	217	7,688	284	8,248	560	8,759	511
BOKWANG FAMILYMART CO., LTD.(韓国)	2,247	224	2,336	89	2,424	88	2,637	213	2,856	219
Siam FamilyMart Co., Ltd.(タイ)	3,787	316	4,180	393	4,743	563	5,511	768	6,231	720
上海福満家便利有限公司(中国)	507	△31	525	18	565	40	622	57	676	54
広州市福満家便利有限公司(中国)	118	16	165	47	287	122	442	155	672	230
蘇州福満家便利有限公司(中国)	11	9	17	6	46	29	88	42	148	60
中国小計	7	7	12	5	26	14	36	10	65	29
FAMIMA CORPORATION(米国)	136	32	194	58	359	165	566	207	885	319
ベトナム	11	△1	12	1	9	△3	10	1	10	—
海外エリアフランチャイザー計					1	1	4	3	16	12
国内・海外エリアフランチャイザー計	6,688	540	7,247	559	8,101	854	9,350	1,249	10,674	1,324
ファミリーマートチェーン計	7,184	563	7,760	576	8,631	871	9,969	1,338	11,314	1,345
ファミリーマートチェーン計	13,875	753	14,651	776	15,789	1,138	17,598	1,809	19,433	1,835

- (注)1. 12年2月末(計画)には、12年2月期に展開予定の「TOMONY」及び「JR九州リテール」を含んでいません。
 2. 12年2月末(計画)には、ブランド転換予定のam/pmを含めています。
 3. 11年2月末におけるam/pm店舗数は、ファミリーマートが展開するam/pm335店舗、AFC134店舗、合計469店舗となっています。
 4. ベトナムにおいては、同国における展開に向けエリアフランチャイザーとなる合弁会社設立の準備を進めています。

出店・閉店数の推移(単体)

	08年2月期			09年2月期			10年2月期			11年2月期			12年2月期(計画)		
	出店	閉店	純増	出店	閉店	純増	出店	閉店	純増	出店	閉店	純増	出店	閉店	純増
ファミリーマート	515	330	185	525	342	183	534	278	256	407	270	137	500	300	200
ほかTOMONY	5	—	5	17	—	17	11	—	11	5	—	5			
ブランド転換 am/pm→FamilyMart										329	—	329	290	—	290
ファミリーマート計	520	330	190	542	342	200	545	278	267	741	270	471	790	300	490

連結対象会社の状況

主な連結子会社

(単位：百万円)

	11年2月末	09年2月期			10年2月期			11年2月期		
	取込比率	営業総収入	営業利益	当期純利益	営業総収入	営業利益	当期純利益	営業総収入	営業利益	当期純利益
全家便利商店股份有限公司(台湾)	43.50%	26,731	2,849	2,307	22,511	2,708	2,061	25,120	3,108	2,600
Siam FamilyMart Co., Ltd.(タイ)	88.52%	19,130	△6	△92	18,085	66	2	21,041	217	14
(株)ファミマ・ドット・コム	53.16%	5,363	1,218	712	5,126	1,286	757	4,990	1,297	767
FAMIMA CORPORATION(米国)	67.47%	1,339	△909	△1,222	1,305	△721	△1,669	1,056	△369	△584

(注)取込比率については、2011年2月末時点における数字となっています。

主な持分法適用関連会社

(単位：百万円)

	11年2月末	09年2月期	10年2月期	11年2月期
	取込比率	当期純利益	当期純利益	当期純利益
(株)沖縄ファミリーマート	48.98%	370	416	455
(株)南九州ファミリーマート	49.00%	251	206	150
(株)北海道ファミリーマート	49.00%	1	2	21
BOKWANG FAMILYMART CO., LTD.(韓国)	23.48%	4,051	3,611	4,945
ファミマクレジット(株)	30.10%	△305	61	236
上海福満家便利有限公司(中国)	26.78%	△263	△475	△517

(注)取込比率については、2011年2月末時点における数字となっています。

設備投資の状況

単体

(単位：百万円)

	08年2月期		09年2月期		10年2月期		11年2月期		12年2月期(計画)	
		前期比(%)		前期比(%)		前期比(%)		前期比(%)		前期比(%)
敷金	14,958	98.5	14,764	98.7	14,579	98.7	10,107	69.3	13,149	130.1
新設店投資	3,642	69.4	4,241	116.4	4,297	101.3	4,742	110.3	5,120	108.0
既存店投資	1,750	110.7	1,565	89.4	2,264	144.7	1,865	82.4	3,559	190.8
店舗投資計	5,393	78.9	5,806	107.7	6,562	113.0	6,607	100.7	8,679	131.4
内装設備・器具備品等	174	259.2	241	138.2	103	42.7	246	238.8	—	—
システム投資	2,101	39.8	3,972	189.1	3,771	94.9	3,231	85.7	3,723	115.2
本部投資計	2,276	42.5	4,214	185.2	3,874	91.9	3,478	89.8	3,723	107.1
リース	—	—	—	—	9,212	—	15,695	170.4	11,452	73.0
単体設備投資額 合計	22,627	82.7	24,785	109.5	34,228	138.1	35,889	104.9	37,005	130.1
単体減価償却費	6,042	75.1	6,058	100.3	7,343	121.2	9,711	132.2	14,050	144.7

(注)リース取引に関する会計基準適用により、10年2月期より設備投資額及び減価償却費にはリース資産を含めて表示しています。

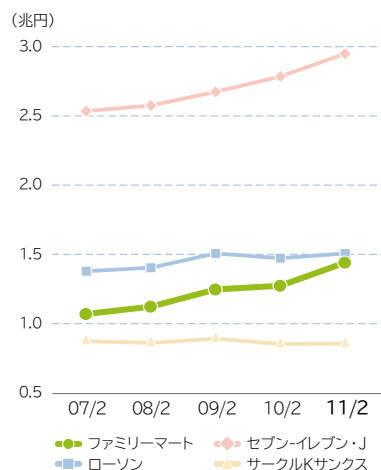
連結

(単位：百万円)

	08年2月期		09年2月期		10年2月期		11年2月期		12年2月期(計画)	
		前期比(%)		前期比(%)		前期比(%)		前期比(%)		前期比(%)
連結設備投資額 合計	27,504	83.3	29,167	106.0	40,289	138.1	40,302	100.0	41,669	103.4
連結減価償却費	9,856	85.2	9,668	98.1	10,338	106.9	12,582	121.7	17,473	138.9

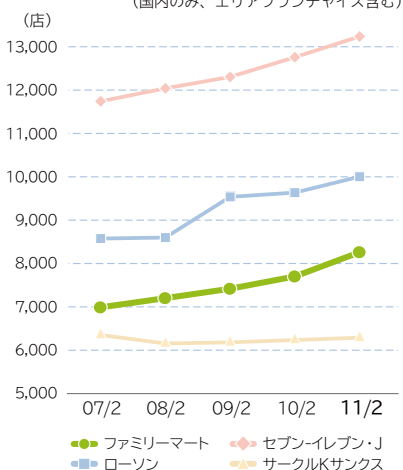
コンビニエンスストア業界関連データ

チェーン全店売上高(単体)

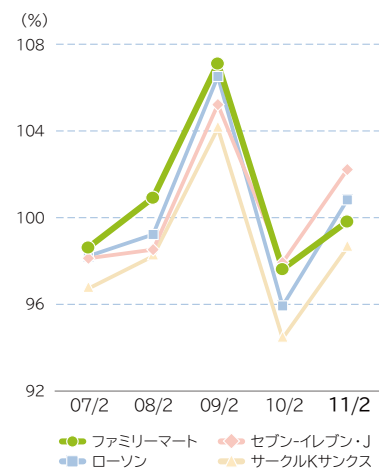


期末店舗数

(国内のみ、エリアフランチャイズ含む)



既存店日商伸び率(単体)



コンビニエンスストア全体

	05年3月期	06年3月期	07年3月期	08年3月期	09年3月期	10年3月期	11年3月期
全店売上高(十億円)	7,297	7,372	7,421	7,516	8,055	7,938	8,265
期末店舗数(店)	38,854	39,820	40,342	40,433	41,006	41,895	42,412

チェーン全店売上高(単体)

(単位：十億円)

	05年2月期	06年2月期	07年2月期	08年2月期	09年2月期	10年2月期	11年2月期
ファミリーマート	998	1,031	1,068	1,121	1,245	1,273	1,440
セブン-イレブン・J	2,440	2,498	2,533	2,574	2,762	2,784	2,947
ローソン	1,329	1,360	1,377	1,402	1,506	1,472	1,502
サークルKサンクス	907	898	872	860	890	852	855

期末店舗数(国内のみ、エリアフランチャイズ含む)

(単位：店)

	05年2月末	06年2月末	07年2月末	08年2月末	09年2月末	10年2月末	11年2月末
ファミリーマート	6,424	6,734	6,974	7,187	7,404	7,688	8,248
セブン-イレブン・J	10,826	11,310	11,735	12,034	12,298	12,753	13,232
ローソン	8,077	8,366	8,564	8,587	9,527	9,761	9,994
サークルKサンクス	6,339	6,372	6,336	6,139	6,166	6,219	6,274

既存店日商伸び率(単体)

(単位：%)

	05年2月期	06年2月期	07年2月期	08年2月期	09年2月期	10年2月期	11年2月期
ファミリーマート	101.2	98.4	98.6	100.9	107.1	97.6	99.8
セブン-イレブン・J	99.3	98.4	98.1	98.5	105.2	97.9	102.2
ローソン	99.7	97.5	98.2	99.2	106.5	95.9	100.8
サークルKサンクス	99.1	96.7	96.7	98.2	104.1	94.4	98.6

出典：「経済産業省経済産業政策局調査統計部編 商業販売(動態)統計」及び各社公表資料

(注)ファミリーマートの11年2月期にはam/pm店舗数を含めていません。11年2月末におけるam/pm店舗数は、ファミリーマートが展開するam/pm335店舗、AFC134店舗、合計469店舗となっています。

11年間の要約財務データ(連結)

	2001年2月期	2002年2月期	2003年2月期	2004年2月期
会計年度				
営業総収入(注1)	176,098	195,605	217,467	228,977
加盟店からの収入	111,729	116,477	122,738	127,164
売上高	54,121	67,821	80,951	87,083
営業利益	24,122	23,756	27,920	29,092
経常利益	26,161	25,003	28,859	30,164
当期純利益	8,111	8,548	12,879	13,787
設備投資				
設備投資	27,562	32,291	24,187	23,303
減価償却費	11,800	14,385	13,710	11,692
営業活動によるキャッシュ・フロー				
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,305	34,219	32,693	73,593
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,980	△28,812	△29,326	△10,719
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,160	△4,338	△3,625	△3,891
会計年度末				
総資産(注2、3)	230,882	242,517	250,608	309,314
純資産(注4)	126,189	130,510	137,635	147,524
1株当たりデータ				
1株当たり純資産(円)(注4)	1,302.93	1,347.24	1,420.99	1,522.33
1株当たり当期純利益(円)(注5)	83.53	88.25	132.96	141.53
1株当たり配当金(円)	38.00	38.00	38.00	38.00
レシオデータ				
自己資本比率(%)	54.6	53.8	54.9	47.7
自己資本利益率(ROE)(%)	6.5	6.7	9.6	9.7
総資本利益率(ROA)(%)	3.7	3.7	5.2	4.9
その他データ				
既存店日商伸び率(単体)(%)	99.6	98.8	99.5	97.1
出店数(単体)(注6)	440	515	501	456
ファミリーマートチェーン総店舗数	7,616	8,184	9,123	10,326
国内店舗数(エリアフランチャイズ含む)	5,812	5,856	6,013	6,199
海外店舗数	1,804	2,328	3,110	4,127
従業員数(臨時雇用者数を除く、人)	3,917	4,205	4,466	4,675
株主数(人)	31,429	28,088	24,263	21,173

- (注)1. 2009年2月期より連結子会社の(株)ファミマ・ドット・コムの上高を従来の総額表示から純額表示へ変更しております。
 2. 2004年2月末日は金融機関休業日のため、2004年2月期総資産には、支払手形及び買掛金の期末未決済額(37,883百万円)と未払金の期末未決済額(3,286百万円)が含まれています。
 3. 2009年2月末日は金融機関休業日のため、2009年2月期総資産には、支払手形及び買掛金の期末未決済額(42,334百万円)が含まれています。
 4. 2007年2月期より少数株主持分が純資産の部に含まれています。
 5. 2004年2月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。
 6. 「TOMONY」の出店数とam/pmのブランド転換数を含めています。

(単位：百万円)

	2005年2月期	2006年2月期	2007年2月期	2008年2月期	2009年2月期	2010年2月期	2011年2月期
	252,900	276,442	297,849	319,439	287,342	278,175	319,889
	132,863	138,635	142,293	150,350	162,288	161,167	181,063
	103,599	118,551	134,506	147,856	102,483	94,019	111,696
	30,868	32,661	29,608	31,214	36,532	33,530	38,223
	31,736	34,048	32,175	33,877	39,478	35,760	39,907
	12,623	14,195	14,968	16,438	16,451	15,102	18,023
	26,623	29,490	33,010	27,504	29,167	40,289	40,302
	11,960	11,311	11,564	9,856	9,668	10,338	12,582
	1,428	42,777	35,092	49,375	75,027	△6,574	50,337
	△23,182	△32,249	△32,938	△24,592	△28,216	△36,152	△25,798
	△3,922	△4,237	△19,154	3,956	△7,030	△8,341	△13,976
	286,770	314,120	315,255	351,271	398,125	424,209	436,034
	156,931	168,232	171,154	191,281	197,529	206,490	216,979
	1,619.49	1,736.24	1,771.34	1,921.63	2,001.50	2,096.43	2,207.53
	129.45	145.65	158.83	173.47	172.59	158.47	189.74
	38.00	43.00	46.00	60.00	68.00	70.00	72.00
	54.7	53.6	51.9	52.2	47.9	47.1	48.1
	8.3	8.7	9.0	9.5	8.8	7.7	8.8
	4.2	4.7	4.8	4.9	4.4	3.7	4.2
	101.2	98.4	98.6	100.9	107.1	97.6	99.8
	532	606	586	520	542	545	741
	11,501	12,452	13,122	13,875	14,651	15,789	17,598
	6,424	6,734	6,974	7,187	7,404	7,688	8,248
	5,077	5,718	6,148	6,688	7,247	8,101	9,350
	5,458	6,048	6,735	6,647	6,950	7,204	7,569
	18,644	17,444	17,880	14,933	12,293	13,274	12,391

経営者による経営成績及び財政状態の分析

ファミリーマートグループの概要

ファミリーマートグループは、当社、子会社16社及び関連会社15社の計32社により構成されており、コンビニエンスストア事業を主な事業内容とし、さらに、その他事業として、EC関連事業、会計事務等店舗関連サービス事業等の事業活動を展開しています。

なお、2009年12月に連結子会社化した(株)エーエム・ピーエム・ジャパンを2010年3月1日付で吸収合併しています。

外部環境と小売業界の動向

当期(2011年2月期)は、国内経済において企業収益や設備投資に持ち直しの動きが見られたものの、雇用情勢や所得環境の大幅な改善には至らず、小売業界においては厳しい経営環境が続きました。

経済産業省の商業販売統計によると、2010年度(2010年4月1日～2011年3月31日)の小売業全体の販売額は134.6兆円(前年度比0.8%増)と、3年ぶりの増加となりました。業態別の販売額については、スーパーは12.8兆円(前年度比0.3%増)、既存店ベースで前年度比1.4%減となりました。食料品は堅調に推移したものの、衣料品は専門店との競合などにより低迷しています。百貨店においては、6.7兆円(前年度比4.6%減)、既存店ベースで前年度比3.1%減となりました。2010年後半にかけて下げ止まりを見せていたものの、2011年3月の震災後は消費自粛の影響を大きく受けました。コンビニエンスストアの販売額は8.2兆円(前年度比4.1%増)、既存店ベースで前年度比1.5%増となりました。春先の天候不順の影響を受けたものの、夏場の猛暑により夏型商材の販売が好調だったほか、10月のたばこ増税によるたばこの売上増も寄与し、総じて追い風となった1年でした。

震災後は、業界によって明暗がわかれ、生活必需品を取り扱うスーパーやコンビニエンスストアは底堅い消費を見ているものの、不要不急の高額商品を取り扱う百貨店は売上が大きく落ち込んでいます。それぞれの2011年3月の前年同期比は、スーパーが1.2%減、百貨店が15.4%減、コ

ンビエンスストアが9.1%増となっています。

業績概況

営業の概況については、P.27～P.35をご参照ください(店舗運営、商品、サービス、店舗展開、海外展開、エリアフランチャイザー)。

営業実績(単体)

既存店客数は厳しい環境下においても前期を6人上回る932人となり、4年連続の増加となりました。既存店客単価においてはダウントレンドが続いていましたが、高付加価値商品への取り組みの結果、下期より回復傾向に向かい、年間では前期を1円下回る539円に留まりました。既存店日商伸び率は99.8%となりました。

営業実績(単体)

	09/2	10/2	11/2	前期差
既存店日商伸び率(%)	107.1	97.6	99.8	
既存店日商(千円)	510	501	502	1
既存店客数(人)	922	926	932	6
既存店客単価(円)	553	540	539	△1

※上記には、「TOMONY」及びブランド転換前のam/pmの数値を含んでいません。

商品の状況

1. 商品分類別売上高(単体、チェーン全店)

ファスト・フードは、重点商品カテゴリーの一つとして引き続きブランド強化を図り、フライドチキン、ファミチキをはじめとするフライドフードを中心に拡販した結果、前期比102.9%となりました。

日配食品は、主力の中食を中心としたオリジナル商品の開発を進め、品質の向上と品揃えの差別化を図ってまいりました。なかでも、「金芽米おむすび」シリーズなど、素材にこだわった高付加価値商品を充実させ好評をいただきました。また、重点商品カテゴリーの「Sweets+(デザート)」では、「俺のスイーツ」シリーズの新商品「俺のエクレア」が大ヒット商品となり、デザート全体のブランド力向上につながりました。これらの結果、日配食品全体では前期比105.2%となりました。

加工食品は、飲料、アイスクリームなど全体的に売上を伸ばし好調だったことにより、前期比105.3%となりました。

非食品は、煙草の販売が大きく伸び、前期比108.0%となりました。

サービスは、カードや切手葉書などの取り扱いが増加し、前期比105.8%となりました。

ECは、オンラインマネーなどFamiポートによるサービス利用が増加し、前期比106.8%となりました。

これらの結果、売上高全体では前期比106.1%となりました。

	09/2	10/2	11/2	前期比
ファスト・フード	46,951	46,584	47,938	102.9%
日配食品	386,649	381,011	400,686	105.2%
加工食品	360,011	358,576	377,632	105.3%
非食品	369,073	391,829	423,276	108.0%
サービス	28,349	28,890	30,561	105.8%
EC	54,751	66,859	71,374	106.8%
合計	1,245,787	1,273,752	1,351,470	106.1%

※上記には、ブランド転換前のam/pmの数値を含んでいません。

2. 差益率(単体)

食品を中心とする個々の商品の利益率の改善が進んだとともに、夏場の猛暑により利益率の高い夏型商材の販売が好調だった結果、全体では前期差0.35ポイント上昇の28.31%となりました。

	09/2	10/2	11/2	前期差
差益率(%)	28.40	27.96	28.31	0.35

※上記には、「TOMONY」及びブランド転換前のam/pmの数値を含んでいません。

店舗展開の状況

当期は407店舗(他「TOMONY」を5店舗出店)を出店し、270店舗を閉鎖するとともに、am/pmのブランド転換を329店舗で実施したことにより、当期末における店舗数は7,629店舗、前期より471店舗増加しました。また、新店日商は、三大都市圏や地方都市への出店を強化したほか、ビルドアンドスクラップが進捗したことにより前期を125千円上回る過去最高の564千円となりました。

当期末の国内エリアフランチャイザー4社含めた国内総店舗数は前期比560店舗増加の8,248店舗となりました。

海外では進出している台湾、韓国、タイ、中国を中心に規模を拡大し、アメリカ、ベトナムを合わせた海外総店舗数は前期比1,249店舗増加の9,350店舗となりました。これらの結果、ファミリーマートグループのチェーン総店舗数は前期比1,809店舗増加の17,598店舗となりました。

店舗開発関連(単体)

	09/2	10/2	11/2	前期差
出店(店)	525	534	407	△127
ブランド転換(店)	/	/	329	/
閉店(店)	342	278	270	△8
ビルドアンドスクラップ(店)	75	80	82	2
新店日商(千円)	460	439	564	125

※上記には、「TOMONY」及びブランド転換前のam/pmの数値を含んでいません。

店舗数(エリアフランチャイズ含む) (単位：店)

	09/2	10/2	11/2	前期差
国内店舗数	7,404	7,688	8,248	560
海外店舗数	7,247	8,101	9,350	1,249
チェーン総店舗数	14,651	15,789	17,598	1,809

連結経営成績

営業総収入

コンビニエンスストア事業の営業総収入は、前期比115.2%の3,138億7百万円となりました。(株)イーエム・ピーエム・ジャパンとの統合効果に加え、連結子会社において、タイや台湾が好調に推移したことによるものです。その他事業の営業総収入が前期比106.2%の60億82百万円となった結果、営業総収入は前期比115.0%の3,198億89百万円となっています。

営業利益

コンビニエンスストア事業の営業利益は、前期比113.0%の419億47百万円となりました。その他事業の営業利益が前期比105.4%の16億64百万円となった結果、当期の営業利益は、前期比114.0%の382億23百万円となりました。

経常利益

営業外収益は、金利低下を背景とした受取利息の減少、及び国内の一部関連会社の業績低調に伴う持分法投資利益の減少等により、前期に比べ2億70百万円減少の23億93百万円となりました。また、営業外費用は、新リース会計基準適用に伴う支払利息の増加により、前期に比べ2億73百万円増加の7億9百万円となりました。この結果、経常利益は前期比111.6%の399億7百万円となりました。

特別利益及び特別損失

特別利益は、am/pmブランド統合が順調に進んだことに伴う貸倒引当金戻入益等の計上により、12億20百万円となりました。一方、特別損失は、店舗閉鎖損失、減損損失等を計上したため、当期は67億52百万円の計上となりました。

当期純利益

税金及び少数株主利益を控除した当期純利益は、前期比119.3%の180億23百万円となり、1株当たり当期純利益は189円74銭となりました。

所在地別セグメント情報

日本

国内は、当社の業績が順調に推移し、営業総収入は2,761億48百万円(前期比116.0%)、営業利益は407億84百万円(同110.3%)となりました。

アジア

アジアは、台湾の業績が順調に推移したことに加え、前期に単年度黒字化したタイが増益を確保したことにより、営業総収入は426億83百万円(前期比110.0%)、営業利益は31億97百万円(同130.8%)となりました。

その他の地域

その他の地域は、アメリカにおいて不採算店舗を閉鎖したため、減収となったものの経費が圧縮され、営業総収入は10億56百万円(前期比80.9%)、営業損失は3億69百万円(前期は7億19百万円の営業損失)となりました。

所在地別営業総収入及び営業損益

(単位：百万円)

	09/2	10/2	11/2	前期比
営業総収入	287,342	278,175	319,889	115.0%
日本	241,167	238,056	276,148	116.0%
アジア	44,835	38,813	42,683	110.0%
その他の地域	1,339	1,305	1,056	80.9%
営業損益	36,532	33,530	38,223	114.0%
日本	40,131	36,991	40,784	110.3%
アジア	2,459	2,444	3,197	130.8%
その他の地域	△956	△719	△369	—
消去又は全社	(5,102)	(5,184)	(5,388)	—

財政状態

資産

資産合計は、業容の拡大に伴う現金及び預金の増加等により、前期末より118億24百万円増加し4,360億34百万円となりました。

流動資産

流動資産は、現金及び預金、繰延税金資産、その他(短期貸付金)の増加等により、前期末より290億90百万円増加しました。

固定資産

固定資産は、店舗数の増加に伴う店舗投資等により有形固定資産が増加したものの、無形固定資産は(株)エーエム・ピーエム・ジャパンを吸収合併したことに伴うのれんを流動資産の繰延税金資産へ、また、投資その他の資産は関連会社に対する長期貸付金を流動資産のその他(短期貸付金)へそれぞれ振替えたこと等により減少したため、前期末より172億65百万円減少しました。

負債

負債合計は、前期末より13億35百万円増加し2,190億54百万円となりました。

流動負債

流動負債は、公共料金取扱いの増加等により預り金が増

加したものの、支払手形及び買掛金、未払法人税等の減少により、前期末より113億45百万円減少しました。

固定負債

固定負債は、新リース会計基準適用に伴うリース債務の増加等により、前期末より126億81百万円増加しました。

純資産の部

純資産は、前期末より104億89百万円増加し2,169億79百万円となりました。これは、主に利益剰余金が増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は、前期末の47.1%から48.1%となり、自己資本利益率(ROE)は前期末の7.7%から8.8%となりました。また、1株当たり純資産額は2,207円53銭となりました。

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した現金及び現金同等物(以下「資金」という)は503億37百万円となりました(前期は65億74百万円の資金の使用)。これは、主に前期末が金融機関休業日であった影響により、加盟店貸勘定・加盟店借勘定の純増減額が254億23百万円増加したことに加え、仕入債務の増減額が300億92百万円増加したこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は257億98百万円となり、前期に比べ103億53百万円減少しました。これは、主に敷金及び保証金の差入による支出が45億85百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が42億19百万円、それぞれ減少したこと等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は139億76百万円となり、前期に比べ56億35百万円増加しました。これは、主に新リース会計基準適用に伴うファイナンス・リース債務の返済によ

る支出が45億44百万円増加したこと等によるものです。

以上の結果、当期末の資金は、前期に比べ103億25百万円増加し、954億86百万円となりました。

配当政策及び資本政策

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策として位置付けております。剰余金の配当につきましては、安定的かつ継続的に連結業績の成長に見合った成果の配分を行っていくことを基本方針とし、当面、連結配当性向40%を目処に取り組んでいきます。なお、配当は、中間配当と期末配当の年2回としており、これらの決定機関は取締役会です。この基本方針に基づき、当期の配当金については、中間配当金は前中間期より1株当たり1円増配の36円としました。また、期末配当金は、前期より1株当たり1円増配の36円とし、通期では1株当たり2円増配の72円となっています。

次期の配当については、東日本大震災後の厳しい経営環境ながらも当期並みを維持し、中間配当金を1株当たり36円、期末配当金を1株当たり36円とし、通期では1株当たり72円とする予定です。なお、自己株式取得は、機動的な資本政策遂行のため、必要に応じて適宜実施する予定です。内部留保については、財務体質の強化と、新規出店、既存店舗のリニューアル及び新規分野への戦略投資に充当し、経営の強化を図り、業績の一層の向上に努めてまいります。

なお、当社は連結配当規制適用会社となります。

次期の見通し

2011年3月11日に発生した東日本大震災により、当グループにおいても被害を受けました。影響は以下の通りです。
 <東北エリア+茨城県>

・震災直後は東北エリア及び茨城県の全756店舗(震災時点)のうち約300店舗が休業。4月8日時点、33店舗が流失や建物全壊で営業再開不能、8店舗が原発避難地域で営業取り止め。

・東北エリアの製造・物流拠点が被災し、商品供給面で多大な影響。北陸や関東から商品を供給して対応。

<首都圏>

・製造・物流拠点の一部に被害。
・ガソリン不足、計画停電の影響による変則的な発注・納品体制。

これらの直接的な被害に加え、震災による自粛ムード、人の往来の減少等から、単体のチェーン全店売上高において震災前計画から220億円のマイナスインパクトを見込んでおります。また、単体の既存店日商伸び率を当初計画から1.1ポイント下げ、103.5%としました。

また、震災の処理費用として40億円から最大70億円を特別損失として計上を見込んでおります。これらにより、当期純利益段階では40億円から最大60億円のマイナスインパクトを見込んでおります。

なお、資産除去債務の影響として、連結ベースで特別損失78億円、当期純利益段階では約50億円のインパクトを見込んでおります。

その結果、連結業績見通しは、営業総収入は3,189億円(当期比99.7%)、営業利益は385億円(同100.7%)、経常利益は405億円(同101.5%)、当期純利益は100億円(同55.5%)から120億円(同66.6%)の範囲を見込んでおります。被災店舗の建替えや加盟者の再建支援等、災害に起因する損失等について現在、確認・精査中であることを勘案し、当期純利益についてはレンジ形式で表示しております。

震災の影響を商品力強化や運営レベルの向上でカバーすることで、営業利益においては増益を維持してまいります。

営業数値計画(単体)

	11/2	12/2(計画)	前期差
全店日商(千円)	505	522	17
既存店日商伸び率(%)	99.8	103.5	
差益率(%)	28.31	28.67	0.36
新店日商(千円)	564	514	△50
出店(店)	407	500	93
ブランド転換(店)	329	290	△39
出店数計(店)	736	790	54
閉店数(店)	270	300	30

※上記には、「TOMONY」の数値を含んでいません。

震災前計画と震災後の修正計画(単体)

(単位:百万円)

	11/2	12/2(計画)			前期比
		①震災発生前	②震災発生後	②-①	
チェーン全店売上高	1,440,457	1,513,000	1,491,000	△22,000	103.5%
営業利益	33,741	36,800	34,300	△2,500	101.7%
既存店日商伸び率	99.8%	104.6%	103.5%	△1.1	

震災前計画と震災後の修正計画(連結)

(単位:百万円)

	11/2	12/2(計画)			前期比
		①震災発生前	②震災発生後	②-①	
営業総収入	319,889	322,500	318,900	△3,600	99.7%
営業利益	38,223	41,000	38,500	△2,500	100.7%
経常利益	39,907	43,000	40,500	△2,500	101.5%
特別損失	△6,752	△14,000	△21,000 ~△18,000	△7,000 ~△4,000	311.0% ~266.6%
(資産除去債務約80億円除く)		△6,200			
当期純利益	18,023	16,000	10,000 ~12,000	△6,000 ~△4,000	55.5% ~66.6%
(資産除去債務による影響約50億円除く)		19,700			

事業等のリスク

当社グループの事業等において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主として以下のようなものがあります。

なお、本項においては、将来に関する事項が含まれていますが、当該事項は当期末現在において判断したものです。

当社では、全社的なリスク管理体制を整備し、当社が直面する可能性のあるリスクを発生ひん度、影響の強弱等により評価・分類したうえで、それぞれのリスクの影響等を最少化するために、リスクに対応した活動を継続的に実施しています。また、当社グループ会社においても、この活動を推進しています。

(1) 経済情勢等

当社グループは、主としてコンビニエンスストア事業を展開しています。事業展開している国内・海外(台湾・韓国・タイ・中国・アメリカ)における異常気象や景気動向・消費動向等の経済情勢の変化及び同業・異業態の小売業他社との競争状態の変化等により、当社グループの事業の遂行や業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 自然災害等

事業展開している国内・海外において、予期せぬ火災、テロ、戦争及び疫病等の人災や地震、異常気象等の天災により、店舗の損壊、店舗への商品供給の停止及びその他店舗の営業継続に支障をきたす事態が発生した場合、当社グループの事業の遂行や業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) フランチャイズ方式

当社グループは、主たる事業であるコンビニエンスストア事業において、フランチャイズ方式を採用し、加盟者に対し、当社が開発・保有する「ファミリーマート・システム」を提供しています。万一、「ファミリーマート・システム」を侵害する行為や、加盟者、取引先による法令違反、不祥事等により、各種取引の停止やチェーンの信用失墜等が発生した場合、当社グループの事業の遂行や業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループと加盟者との信頼関係が損なわれたことにより、多くの加盟者との間で加盟(フランチャイズ)契約が終了する事態が発生した場合、当社グループの事業の遂行や業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 食品の安全性

当社グループは、コンビニエンスストア事業において、消

費者向けに主として食品の販売を行っています。万一、食中毒、異物の混入、表示違反等の重大な商品事故等が発生した場合、当社グループの事業の遂行や業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、厳格な品質管理基準を設定し、取引先とともに製造から販売まで一貫した品質管理体制を構築することにより、食品の安全・安心を図っています。

(5) 法規制等の影響

当社グループは、事業展開している国内・海外において、食品の安全性、公正な取引、環境保護等に関する法規制の適用、行政の許認可等を受けています。将来において、法規制やコンビニエンスストア等の営業等に関する許認可等の予期せぬ変更、当局との見解の相違等により、これらに対応する費用の増加やコンビニエンスストアの営業に制約等が生じた場合、当社グループの事業の遂行や業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 個人情報の取り扱い

当社グループは、事業の過程において、お客さま等の個人情報を収集、保有しています。万一、個人情報の漏えい事故等が発生した場合、当社グループの事業の遂行や業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、個人情報への不正なアクセス、個人情報の漏えい等を防止するため、一般に信頼性が高いと認められている組織的、人的、物理的、技術的安全管理措置を講じ、個人情報を取り扱う従業員に対し、必要かつ適切な監督を行っています。当社は、2006年11月に、コンビニエンスストアチェーン本部としては初めて「プライバシーマーク」の認定を受けています。

(7) 情報システム

当社グループは、コンビニエンスストア事業において、当社グループ、取引先及び店舗の間に情報システムを構築しています。この情報システムの障害やシステムを悪用した不正等により、商品の受発注、配送、販売、代行収納などのサービスの提供及び業務の遂行等に支障をきたす事態が発生した場合、当社グループの事業の遂行や業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、情報システムに関する各種基準を設定し、システムの企画から運用に至るまで、外部委託先とともに情報システムの安全対策を構築しています。さらに、システム運用体制の二重化やデータのバックアップを確保する等不測の事態に備えた体制を構築しています。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 2010年2月末現在	当連結会計年度 2011年2月末現在
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	83,522	95,032
加盟店貸勘定	27,494	13,139
有価証券	6,775	4,522
商品	7,022	7,784
前払費用	8,320	8,695
繰延税金資産	2,321	11,801
未収入金	26,727	35,037
その他	16,660	30,874
貸倒引当金	△1,601	△553
流動資産合計	177,244	206,334
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	27,264	27,884
機械装置及び運搬具(純額)	2,417	3,301
工具、器具及び備品(純額)	14,919	27,547
土地	14,327	14,124
その他(純額)	189	306
有形固定資産合計	59,117	73,165
無形固定資産		
ソフトウェア	8,412	9,187
のれん	25,060	—
個店営業権	4,674	2,918
その他	144	2,422
無形固定資産合計	38,291	14,527
投資その他の資産		
投資有価証券	19,026	23,288
長期貸付金	10,779	—
繰延税金資産	3,208	3,726
敷金及び保証金	107,697	106,242
その他	11,715	11,549
貸倒引当金	△2,871	△2,799
投資その他の資産合計	149,555	142,007
固定資産合計	246,965	229,699
資産合計	424,209	436,034

(単位：百万円)

	前連結会計年度 2010年2月末現在	当連結会計年度 2011年2月末現在
(負債の部)		
流動負債		
支払手形及び買掛金	80,437	71,169
加盟店借勘定	2,843	5,928
リース債務	4,580	3,492
未払金	23,740	21,944
未払費用	5,628	5,053
未払法人税等	6,180	1,304
預り金	59,331	63,966
その他	6,103	4,640
流動負債合計	188,846	177,500
固定負債		
リース債務	7,994	19,964
退職給付引当金	6,090	6,846
役員退職慰労引当金	538	506
長期預り敷金保証金	10,644	10,390
長期リース資産減損勘定	1,408	1,526
その他	2,195	2,318
固定負債合計	28,872	41,553
負債合計	217,718	219,054
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	16,658	16,658
資本剰余金	17,389	17,389
利益剰余金	176,274	187,544
自己株式	△7,637	△8,739
株主資本合計	202,685	212,852
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	133	240
為替換算調整勘定	△2,995	△3,527
評価・換算差額等合計	△2,862	△3,287
少数株主持分	6,667	7,413
純資産合計	206,490	216,979
負債純資産合計	424,209	436,034

連結損益計算書

.....

(単位：百万円)

	前連結会計年度 2010年2月期	当連結会計年度 2011年2月期
営業総収入		
加盟店からの収入	161,167	181,063
その他の営業収入	22,988	27,129
売上高	94,019	111,696
営業総収入合計	278,175	319,889
売上原価		
商品期首たな卸高	7,017	7,022
当期商品仕入高	65,306	78,475
合計	72,324	85,497
商品期末たな卸高	7,022	7,784
商品売上原価	65,301	77,713
(売上総利益)	(28,718)	(33,983)
営業総利益	212,873	242,176
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	4,667	4,918
従業員給料及び賞与	30,622	34,463
退職給付費用	1,630	1,957
役員退職慰労引当金繰入額	119	119
借地借家料	69,877	81,529
賃借料	13,047	12,177
減価償却費	10,338	12,582
水道光熱費	8,919	8,525
事務委託費	6,469	7,746
貸倒引当金繰入額	152	205
のれん償却額	458	—
その他	33,039	39,727
販売費及び一般管理費合計	179,342	203,953
営業利益	33,530	38,223

(単位：百万円)

	前連結会計年度 2010年2月期	当連結会計年度 2011年2月期
営業外収益		
受取利息	1,696	1,560
受取配当金	119	117
持分法による投資利益	513	262
その他	335	452
営業外収益合計	2,664	2,393
営業外費用		
支払利息	225	516
為替差損	120	113
その他	89	79
営業外費用合計	435	709
経常利益	35,760	39,907
特別利益		
貸倒引当金戻入額	146	1,134
固定資産売却益	47	62
その他	9	22
特別利益合計	203	1,220
特別損失		
固定資産売却損	101	61
固定資産除却損	1,918	1,619
減損損失	2,493	2,164
賃貸借契約解約損	1,592	1,241
その他	1,578	1,664
特別損失合計	7,684	6,752
税金等調整前当期純利益	28,278	34,375
法人税、住民税及び事業税	12,117	1,774
法人税等調整額	268	13,139
法人税等合計	12,385	14,913
少数株主利益	790	1,438
当期純利益	15,102	18,023

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 2010年2月期	当連結会計年度 2011年2月期
株主資本		
資本金		
前期末残高	16,658	16,658
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,658	16,658
資本剰余金		
前期末残高	17,388	17,389
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
持分法適用会社による 自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	17,389	17,389
利益剰余金		
前期末残高	168,003	176,274
在外子会社の会計処理の 変更に伴う増減	△254	—
当期変動額		
剰余金の配当	△6,576	△6,753
当期純利益	15,102	18,023
当期変動額合計	8,525	11,269
当期末残高	176,274	187,544
自己株式		
前期末残高	△7,663	△7,637
当期変動額		
自己株式の取得	△7	△1,102
自己株式の処分	1	0
持分法適用会社に対する持分 変動に伴う自己株式の増減	△1	—
持分法適用会社による 自己株式の処分	34	—
当期変動額合計	26	△1,102
当期末残高	△7,637	△8,739
株主資本合計		
前期末残高	194,387	202,685
在外子会社の会計処理の 変更に伴う増減	△254	—
当期変動額		
剰余金の配当	△6,576	△6,753
当期純利益	15,102	18,023
自己株式の取得	△7	△1,102
自己株式の処分	1	0
持分法適用会社に対する持分 変動に伴う自己株式の増減	△1	—
持分法適用会社による 自己株式の処分	35	—
当期変動額合計	8,553	10,167
当期末残高	202,685	212,852

(単位：百万円)

	前連結会計年度 2010年2月期	当連結会計年度 2011年2月期
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	21	133
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	111	107
当期変動額合計	111	107
当期末残高	133	240
為替換算調整勘定		
前期末残高	△3,653	△2,995
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	657	△532
当期変動額合計	657	△532
当期末残高	△2,995	△3,527
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△3,631	△2,862
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	769	△424
当期変動額合計	769	△424
当期末残高	△2,862	△3,287
少数株主持分		
前期末残高	6,774	6,667
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△106	746
当期変動額合計	△106	746
当期末残高	6,667	7,413
純資産合計		
前期末残高	197,529	206,490
在外子会社の会計処理の 変更に伴う増減	△254	—
当期変動額		
剰余金の配当	△6,576	△6,753
当期純利益	15,102	18,023
自己株式の取得	△7	△1,102
自己株式の処分	1	0
持分法適用会社に対する持分 変動に伴う自己株式の増減	△1	—
持分法適用会社による 自己株式の処分	35	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	662	321
当期変動額合計	9,215	10,489
当期末残高	206,490	216,979

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 2010年2月期	当連結会計年度 2011年2月期
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	28,278	34,375
減価償却費	10,338	12,582
のれん償却額	458	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△16	△1,117
退職給付引当金の増減額(△は減少)	460	760
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△59	△32
受取利息及び受取配当金	△1,815	△1,678
支払利息	225	516
持分法による投資損益(△は益)	△513	△262
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	17	6
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	△14	△15
固定資産除売却損益(△は益)	1,972	1,618
減損損失	2,493	2,164
賃貸借契約解約損	1,592	1,241
加盟店貸勘定・加盟店借勘定の純増減額	△7,969	17,453
たな卸資産の増減額(△は増加)	837	△844
仕入債務の増減額(△は減少)	△39,031	△8,938
預り金の増減額(△は減少)	5,083	4,728
その他	2,375	△2,015
小計	4,713	60,544
利息及び配当金の受取額	2,013	1,986
利息の支払額	△227	△516
法人税等の支払額	△13,074	△11,676
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,574	50,337
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,358	△1,546
定期預金の払戻による収入	13	1,324
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△22,394	△5,955
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	17,606	3,588
有形及び無形固定資産の取得による支出	△15,247	△16,942
有形及び無形固定資産の売却による収入	607	484
短期貸付金の純増減額(△は増加)	26	142
長期貸付けによる支出	△2,239	△876
長期貸付金の回収による収入	3,630	2,104
敷金及び保証金の差入による支出	△15,543	△10,958
敷金及び保証金の回収による収入	3,143	3,034
預り敷金及び保証金の返還による支出	△1,094	△1,427
預り敷金及び保証金の受入による収入	1,190	1,447
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△4,518	△299
その他	27	82
投資活動によるキャッシュ・フロー	△36,152	△25,798
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△165
少数株主からの払込みによる収入	50	502
自己株式の取得による支出	△7	△1,102
自己株式の処分による収入	1	0
配当金の支払額	△6,574	△6,755
少数株主への配当金の支払額	△933	△967
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△5,394
その他	△877	△93
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,341	△13,976
現金及び現金同等物に係る換算差額	342	△237
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△50,726	10,325
現金及び現金同等物の期首残高	135,887	85,161
現金及び現金同等物の期末残高	85,161	95,486

関係会社の状況

2011年2月末現在

名称	主要な事業の内容	議決権の所有割合 または被所有割合	関係内容
(連結子会社)			
全家便利商店股份有限公司	コンビニエンスストア事業	43.50% 注1	台湾におけるエリアフランチャイザー。 役員の兼任あり。
Siam FamilyMart Co., Ltd.	コンビニエンスストア事業	90.41% (50.29%) 注2	タイ王国におけるエリアフランチャイザー。 役員の兼任あり。
SFM Holding Co., Ltd.	コンビニエンスストア事業	96.24%	Siam FamilyMart Co., Ltd.の持株会社。
(株)ファミリーマート・チャイナ・ホールディング	コンビニエンスストア事業	75.00% (37.00%) 注2	中華人民共和国におけるファミリーマート事業展開のライセンスを保有。役員の兼任あり。
FAMIMA CORPORATION	コンビニエンスストア事業	65.23%	アメリカ合衆国におけるエリアフランチャイザー。 役員の兼任・資金援助あり。
(株)ファミマ・ドット・コム	その他事業	53.16%	EC事業の運営機能の支援など。役員の兼任あり。
(株)ファミマ・リテール・サービス	その他事業	100.00%	店舗に関わる会計事務、棚卸業務などを行っている。 役員の兼任あり。
(持分法適用非連結子会社)			
8社			
(持分法適用関連会社)			
(株)沖縄ファミリーマート	コンビニエンスストア事業	48.98%	沖縄県におけるエリアフランチャイザー。 役員の兼任あり。
(株)南九州ファミリーマート	コンビニエンスストア事業	49.00%	鹿児島県および宮崎県におけるエリアフランチャイザー。 役員の兼任あり。
(株)北海道ファミリーマート	コンビニエンスストア事業	49.00%	北海道におけるエリアフランチャイザー。 役員の兼任・債務保証あり。
BOKWANG FAMILYMART CO., LTD.	コンビニエンスストア事業	23.48%	大韓民国におけるエリアフランチャイザー。 役員の兼任あり。
上海福満家便利有限公司	コンビニエンスストア事業	注3	中華人民共和国・上海市におけるエリアフランチャイザー。 役員の兼任あり。
広州市福満家便利店有限公司	コンビニエンスストア事業	注3	中華人民共和国・広州市におけるエリアフランチャイザー。 役員の兼任あり。
蘇州福満家便利店有限公司	コンビニエンスストア事業	注3	中華人民共和国・蘇州市におけるエリアフランチャイザー。 役員の兼任あり。
ファミマクレジット(株)注4	その他事業	30.10%	顧客に対するクレジット決済機能およびポイントサービス機能の提供。役員の兼任・資金援助・債務保証あり。
朝日食品工業(株)	その他事業	39.00%	調理麺等の供給を受けている。役員の兼任あり。
その他 6社			
(その他の関係会社)			
伊藤忠商事(株)	総合商社	31.66% (0.09%) 注2	コンビニエンスストア事業の商品供給体制に対する アドバイス・サポートなどの協力を得ている。

注1：議決権の所有割合は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としています。

注2：議決権の所有割合または被所有割合の()内は、間接所有割合または被間接所有割合で内数となっています。

注3：持分法適用関連会社のChina CVS (Cayman Islands) Holding Corp.が100%の議決権を所有しています。

なお、連結子会社の(株)ファミリーマート・チャイナ・ホールディングは、China CVS (Cayman Islands) Holding Corp.の49.50%の議決権を所有しています。

注4：ファミマクレジット(株)は、ポケットカード(株)との株式交換により、2011年3月31日付で当社の持分法適用会社ではなくなりました。

沿革

.....

1972	9月 ●(株)西友ストア企画室に小型店担当を設置。	9月 ●(株)アイ・ファミリーマート、(株)北陸ファミリーマートと合併。
1973	9月 ●実験第1号店を埼玉県狭山市に開店。	10月 ●インターネットショッピングで世界初のECフランチャイズシステムを全国でスタート。
1978	3月 ●(株)西友ストアファミリーマート事業部発足、店舗数4店舗。	10月 ●マルチメディア端末「Famiポート」を実験導入(2001年2月より本格導入)。
	4月 ●実験第1号店をフランチャイズ店に変更し事業開始(入曾店)。	2001
	8月 ●一般募集によるフランチャイズ1号店(24時間営業)を船橋市に開店(大閘三山店)。	4月 ●サッカー日本代表チームサポーターズカンパニー契約を締結。
1981	9月 ●(株)西友ストアから営業と資産の譲渡を受け、同時に商号を「(株)ファミリーマート」に変更して事業開始、店舗数89店舗(直営店2店舗、加盟店87店舗)。	11月 ●クレジットカード会社アイエフジェイカード企画(株)(現ファミマクレジット(株))設立。
	11月 ●(社)日本フランチャイズチェーン協会へ正会員として入会。	2002
1985	4月 ●愛知県名古屋市の(株)総合酒販センターと合併会社中部ファミリーマート(株)を設立。	2月 ●全家便利商店股份有限公司(台湾)が台湾店頭市場において店頭公開。
1987	10月 ●沖縄県那覇市の(株)リウボウと合併会社(株)沖縄ファミリーマートを設立。	5月 ●ICカード(ユピカード)サービス開始。
	12月 ●東京証券取引所の市場第二部に株式上場。	9月 ●(株)松早ファミリーマートと合併。
1988	8月 ●台湾台北市の國産汽車股份有限公司他と合併会社全家便利商店股份有限公司(台湾)を設立。	2003
1989	3月 ●長崎県長崎市の松早コンビニエンス・ストア(株)と合併会社(株)松早ファミリーマートを設立。	12月 ●日本発祥のコンビニエンスストアチェーンとして初めてアジア1万店を達成。
	4月 ●福岡県福岡市の(株)岩田屋と合併会社(株)アイ・ファミリーマートを設立。	2004
	8月 ●東京証券取引所の市場第一部銘柄に指定。	5月 ●頂新(開曼島)控股有限公司、全家便利商店股份有限公司(台湾)、伊藤忠商事(株)および中信信託投資有限責任会社と合併会社上海福満家便利有限公司(中国)を中国上海市に設立。
1990	3月 ●福井県福井市の(株)ユースと合併会社(株)北陸ファミリーマートを設立。	10月 ●「ファミマカード」のサービス開始。
	7月 ●大韓民国ソウル特別市のBOKWANG FAMILYMART CO., LTD.(大韓民国)との間で「技術導入並びにサービスマークライセンス契約」を締結。	10月 ●伊藤忠商事(株)およびITOCHU International Inc.(米国)と米国に現地法人FAMIMA CORPORATIONを設立。
1992	9月 ●タイ・バンコク市の(株)ロビンソン百貨店、サハ・パタナピプル(株)および伊藤忠タイ国会社と合併会社Siam FamilyMart Co., Ltd.(タイ)を設立。	2006
1993	4月 ●鹿児島県鹿児島市の(株)本坊商店と合併会社(株)南九州ファミリーマートを設立。	2月 ●北海道札幌市の(株)丸ヨ西尾(現(株)セイコーフレッシュフーズ)と合併会社(株)北海道ファミリーマートを設立。
1995	9月 ●中部ファミリーマート(株)と合併。	7月 ●(株)北海道ファミリーマートによる北海道への出店により、全国47都道府県の店舗網が完成。
1998	2月 ●筆頭株主が(株)西友より伊藤忠商事グループとなる。	9月 ●創立25周年を機に、「ファミリーマート基本理念」を新たに制定。
1999	3月 ●全事業所・全店舗で環境マネジメントの規格「ISO14001」認証取得。	9月 ●頂全(開曼島)控股有限公司、全家便利商店股份有限公司(台湾)および伊藤忠商事(株)と合併会社広州市福満家便利店有限公司(中国)を中国広州市に設立。
	9月 ●共同ATM設置を行うための共同出資会社(株)イーネットをCVSチェーン4社、金融機関10行など25社と設立。	2007
2000	5月 ●ECフランチャイズシステムをサポートする(株)ファミマ・ドット・コムを伊藤忠商事・NTTデータ・トヨタ自動車等、各分野のトップ企業と共同で設立。	7月 ●頂全(開曼島)控股有限公司、全家便利商店股份有限公司(台湾)および伊藤忠商事(株)と合併会社蘇州福満家便利店有限公司(中国)を中国蘇州市に設立。
		11月 ●「ファミマカード」のサービス開始。
		2009
		8月 ●日本発祥のコンビニエンスストアチェーンとして、初めて海外店舗数が国内店舗数を上回る。
		12月 ●(株)イーエム・ピーエム・ジャパンを株式の取得により完全子会社とする。
		2010
		3月 ●(株)イーエム・ピーエム・ジャパンを吸収合併。
		7月 ●JR九州リテール(株)と「共同エリア・フランチャイズ契約」を締結。
		2011
		4月 ●(株)イーエム・ピーエム・関西を吸収合併。

会社概要・株式情報

会社概要(単体)

2011年2月末現在

商号	株式会社ファミリーマート
英文名称	FamilyMart Co., Ltd.
本社	東京都豊島区東池袋三丁目1番1号 〒170-6017 Tel. (03)3989-6600(代表)
設立年月日	1981年9月1日
資本金	166億58百万円
事業年度	毎年3月1日から翌年2月末日まで
事業目的	フランチャイズ・システムによる コンビニエンスストア事業
チェーン全店売上高	1兆4,404億57百万円(2011年2月期)
店舗数	17,598店舗 (国内外エリアフランチャイズ含む)
従業員数	3,358名
発行可能株式総数	250,000,000株
発行済株式総数	97,683,133株 (うち自己株式の数2,750,744株)
株主数	12,391名
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部
証券コード	8028
単元株式数	100株
株主名簿管理人	住友信託銀行株式会社 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
定時株主総会	毎年5月

大株主の状況

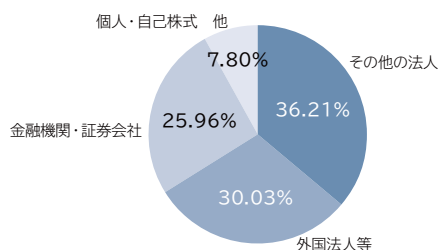
2011年2月末現在

株主名	所有株式数 (千株)	所有株式数 割合(%)
伊藤忠商事 株式会社	29,941.2	30.65
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (信託口)	6,348.0	6.50
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 (信託口)	3,332.0	3.41
株式会社 エヌ・ティ・ティ・ドコモ	2,930.5	3.00
株式会社 みずほ銀行	2,085.1	2.13
日本生命保険相互会社	1,964.4	2.01
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (信託口9)	1,530.3	1.57
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223	1,412.1	1.45
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エスエル オムニバス アカウント	1,261.2	1.29
ドイツ証券 株式会社	1,088.6	1.11
計	51,893.6	53.12

※上記のほか、自己株式が2,750千株あります。
(注)所有株式数の割合は発行済株式総数に対するものです。

所有者別状況

2011年2月末現在



※単元未満株式数を除く。

株価・出来高の推移



ネットワーク

本社

東京都豊島区東池袋3-1-1
サンシャイン60 17F
Tel.(03)3989-6600(代)

- 東北第1ディストリクト
宮城県仙台市青葉区宮町4-6-21 2F
Tel.(022)268-7131
- 東北第2ディストリクト
福島県郡山市緑町1-1 2F
Tel.(024)925-2369
- 北関東ディストリクト
埼玉県さいたま市浦和区常盤4-1-1
浦和システムビルディング2F
Tel.(048)822-1326
- 埼玉ディストリクト
埼玉県さいたま市浦和区常盤4-1-1
浦和システムビルディング3F
Tel.(048)822-1209
- 千葉ディストリクト
千葉県千葉市花見川区幕張本郷2-5-1
タカソープラザ101
Tel.(043)275-7101
- 東京第1ディストリクト
東京都千代田区一ツ橋1-1-1
パレスサイドビル3F
Tel.(03)6269-9851
- 東京第2ディストリクト
東京都豊島区東池袋4-26-1
サンソウゴ第ニビル3F
Tel.(03)3989-6678
- 東京第3ディストリクト
東京都目黒区下目黒1-8-1
アルコタワー12F
Tel.(03)6417-9400
- 多摩・甲信ディストリクト
東京都八王子市子安町4-9-7
森永産業ビル2F
Tel.(042)648-0257
- 神奈川ディストリクト
神奈川県横浜市港北区新横浜1-4-7
新横浜高橋ビル2F
Tel.(045)476-1792
- 湘南・静岡ディストリクト
神奈川県横浜市港北区新横浜1-4-7
新横浜高橋ビル4F
Tel.(045)476-1781

- 東海第1ディストリクト
愛知県知立市桜木町桜木7-1 マスダビル3F
Tel.(0566)85-5060
- 東海第2ディストリクト
愛知県名古屋市中区栄4-7-15 KYビル3F
Tel.(052)259-0620
- 北陸ディストリクト
石川県金沢市本町1-5-2 リファール16F
Tel.(076)233-3800
- 関西第1ディストリクト
京都府京都市山科区竹鼻堂ノ前町46-1
三井生命京都山科ビル9F
Tel.(075)582-8443
- 関西第2ディストリクト
大阪府大阪市淀川区西中島5-14-10
サムティ新大阪フロントビル7F
Tel.(06)6309-5411
- 関西第3ディストリクト
大阪府大阪市淀川区西中島5-14-10
サムティ新大阪フロントビル7F
Tel.(06)6309-2847
- 兵庫ディストリクト
兵庫県神戸市中央区伊藤町119
三井生命神戸三宮ビル1F
Tel.(078)325-2366
- 中国ディストリクト
広島県広島市東区曙4-1-32 丸重ビル3F
Tel.(082)568-6186
- 四国ディストリクト
香川県高松市今里町2-29-21 丸協ビル1F
Tel.(087)863-7658
- 九州第1ディストリクト
福岡県福岡市中央区天神4-1-29
第5明星ビル3F
Tel.(092)712-1113
- 九州第2ディストリクト
長崎県諫早市永昌東町1-7 北浦ビル2F
Tel.(0957)35-4481

国内エリアフランチャイザー

- 株式会社沖縄ファミリーマート
沖縄県那覇市港町3-4-18
Tel.(098)867-2420
- 株式会社南九州ファミリーマート
鹿児島県鹿児島市真砂本町3-6-7
Tel.(099)263-8330
- 株式会社北海道ファミリーマート
北海道札幌市中央区北1条西13-4
タケダ札幌ビル5F
Tel.(011)261-5005
- JR九州リテール株式会社
(2011年7月25日より下記移転)
福岡県福岡市博多区博多駅東1-1-14
JR九州リテールビル
Tel.(092)431-0201

海外エリアフランチャイザー

- 全家便利商店股份有限公司
104 中華民國台湾省台北市
中山北路二段61號7樓
Tel. 886(2)2523-9588
- BOKWANG FAMILYMART CO., LTD.
135-090 大韓民国SEOUL特別市
江南区三成洞141-32
Tel. 82(2)528-7096
- Siam FamilyMart Co., Ltd.
Vanit Building II, 10th Fl., 1126/2
New Petchburi Road, Makkasan,
Rajchatewi, Bangkok 10400, THAILAND
Tel. 66(2)255-8759
- 上海福滿家便利有限公司
200063 中華人民共和國上海市普陀区中山北路
3000号(曹楊路口)长城大厦40樓
Tel. 86(21)6272-3187
- FAMIMA CORPORATION
20000 Mariner Avenue, Suite 100,
Torrance, CA 90503, U.S.A.
Tel. 1(310)214-1001
- 広州市福滿家便利店有限公司
510080 中華人民共和國広東省広州市
越秀区中山二路35号之一
冶金建築設計研究院三樓
Tel. 86(20)2883-8588
- 蘇州福滿家便利店有限公司
215021 中華人民共和國江蘇省蘇州市
金鷄湖大道1355号国際科技园四期0602
Tel. 86(512)6917-1090

ホームページのご紹介

<http://www.family.co.jp>

当社では、株主や投資家の皆様に最新情報をタイムリーに提供することを目的として、ホームページを活用したIR活動にも注力しております。決算発表資料や月次営業実績をはじめとする投資家情報を迅速に掲載しているほか、ニュースリリース、商品情報、社会・環境活動など当社に関する各種情報を公開しております。ぜひご活用ください。



FamilyMart

株式会社ファミリーマート

〒170-6017

東京都豊島区東池袋3-1-1

サンシャイン60 17F

Tel.(03)3989-6600(代表)

<http://www.family.co.jp>



Printed in Japan
2011.07